

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社
 コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 一平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務本部広報部長 (氏名) 稲垣 泉
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東大

TEL 03-5282-6650

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	114,936	—	5,198	—	6,452	—	3,302	—
20年3月期第1四半期	106,243	1.5	4,072	△10.5	5,622	△1.0	3,136	10.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	13.30	13.29
20年3月期第1四半期	12.38	12.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	386,469	294,198	68.4	1,063.84
20年3月期	381,795	289,839	67.9	1,043.53

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 264,306百万円 20年3月期 259,177百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	233,000	—	8,300	—	9,700	—	5,000	—	20.13
通期	475,000	10.0	19,500	1.6	22,200	0.1	12,500	12.1	50.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第1四半期 | 251,535,448株 | 20年3月期 | 251,535,448株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第1四半期 | 3,088,778株 | 20年3月期 | 3,170,042株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第1四半期 | 248,391,337株 | 20年3月期第1四半期 | 253,320,930株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については3ページをご覧ください。

2. 当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

[当第1四半期の概況]

当第1四半期につきましては、本年4月の輸入小麦の政府売渡価格30%引上げなど原材料価格高騰や原油高の影響により調達コストの上昇が継続する中、新製品の開発・発売、当社グループ製品の需要喚起のための広告宣伝活動の積極的な推進など売上げ拡大施策の実施とコスト削減に努めてまいりました。また、調達コストの大幅な上昇は内部努力で吸収できるレベルを超えているため、価格改定を実施いたしました。

この結果、第1四半期の業績は、売上高は1,149億36百万円となりました。利益面では、平成18年度、平成19年度に調達コストの上昇に対して価格改定が遅れ利益が悪化した食品事業の業績回復により、営業利益は51億98百万円、経常利益は64億52百万円、四半期純利益は33億2百万円と順調に推移しました。

[セグメント別営業概況]

①製粉事業

製粉事業につきましては、リレーションシップ・マーケティングを積極的に推進し市場開拓に努めたものの、業界全体の需要が伸び悩む厳しい市場環境の中、小麦粉の出荷は前年をやや下回りました。なお、本年4月より輸入小麦の政府売渡価格が平均30%引上げられたことに伴い、同月に小麦粉の価格改定を行いました。

生産・物流面では、本年夏の本格稼働に向けて東灘工場新ライン増設工事を進めるなど生産性向上の取組みを推進するとともに、安心・安全対策を引き続き強化してまいりました。

副製品であるふすまにつきましては、穀物相場の高騰により各種飼料原料価格が高止まり、価格は堅調に推移しました。

海外事業につきましては、お客様との関係強化や価格改定により、売上げは堅調に推移しました。

この結果、製粉事業の売上高は482億5百万円、営業利益は24億67百万円となりました。

②食品事業

加工食品事業につきましては、原油高、原材料価格の高騰など調達コストの上昇で厳しい環境が継続しておりますが、国内では本年5月に小麦粉・小麦粉二次加工品の価格改定を行うとともに、「マ・マー晩パスタ」プロモーションなどを積極的に展開し需要喚起に努めた結果、売上げは前年並となりました。また、調達コストの上昇に対して価格改定が遅れて悪化していた採算性の改善及び販売促進費の低減、コスト削減により利益は堅調に推移しました。中食・惣菜事業については、収益改善施策を着実に実行してまいりました。海外事業においては、本年1月にタイのバンコクにR&Dセンターを開設し、積極的な商品提案を行うなどの需要開拓の結果、売上げは堅調に推移しました。

酵母・バイオ事業の酵母事業では、イーストや改良剤の出荷減を、バタークリーム、総菜、ミネラル酵母などでカバーし売上げは堅調に推移しました。バイオ事業は免疫製品などの診断薬等が好調でしたが、実験動物や研究支援事業及び養魚飼料などが低迷し売上げは前年並となりました。

健康食品事業につきましては、コエンザイムQ₁₀素材の販売は引き続き厳しい環境が続いており、売上げは低調に推移しました。こうした中、水溶性コエンザイムQ₁₀や消費者向け製品において新製品投入を進めて付加価値製品の拡販に注力しました。

この結果、食品事業の売上高は573億17百万円、営業利益は22億4百万円となりました。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、原材料価格の高騰など調達コストの上昇を受け、価格改定に取り組むとともに、積極的な拡販施策により売上げは堅調に推移しました。

エンジニアリング事業につきましては、機器販売や粉体加工の売上げが堅調であったものの、関連業界の設備投資環境に厳しさが増す中、前年の大口工事完工の反動等の影響により売上げは低調に推移しました。

メッシュクロス事業につきましては、主力のスクリーン印刷用メッシュクロス及び化成品の売上げは堅調でしたが、産業用資材の売上げの不振で、全体では売上げは低調となりました。

この結果、その他事業の売上高は94億13百万円、営業利益は6億70百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は1,637億78百万円で、主に現金及び預金の減少、たな卸資産の増加により、前年度末に比べ30億63百万円減少しました。固定資産は2,226億90百万円で、主に投資その他の資産が増加したことにより、前年度末に比べ77億37百万円増加しました。この結果、総資産は3,864億69百万円で前年度末に比べ46億74百万円増加しました。また、流動負債は557億48百万円で、主に未払費用の減少により、前年度末に比べ29億76百万円減少しました。固定負債は365億23百万円で主に繰延税金負債の増加により、前年度末に比べ32億92百万円増加しました。この結果、負債は合計922億71百万円で前年度末に比べ3億16百万円増加しました。純資産は四半期純利益による増加と配当金の支出による減少、評価・換算差額等の増加などにより、前年度末に比べ43億58百万円増加し、2,941億98百万円となりました。

次に、当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益63億66百万円、減価償却費35億99百万円等の資金増加を、たな卸資産の増加額62億42百万円、法人税等の支払額39億92百万円等の資金減少が上回ったことにより、当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは6億82百万円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得に34億97百万円を支出しましたが、3ヶ月を超える定期預金及び有価証券の運用による満期・償還が預入・取得を47億0百万円上回ったことにより、当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは12億36百万円の資金増加となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは、5億54百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆様への利益還元としまして配当に22億35百万円を支出したことにより、当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは30億51百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末比33億69百万円減少し、355億47百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績は順調に推移いたしましたが、第2四半期業績予想、通期業績予想につきましては、製粉、食品事業の主力製品において業界全体の出荷が前年を下回る状況となり、また原油高等の更なるコストアップも見込まれるなど事業を取り巻く環境は先行き不透明感を増していることから、当初予想通りとしております。

当社グループにおきましては、全ての領域にわたりコスト削減を更に進めていくとともに、販売面においては継続して広告宣伝活動の強化、付加価値製品の出荷伸長に注力してまいります。更に、海外事業をはじめとする成長領域へ経営資源を投入し、新市場開拓も積極化させていきます。

以上より平成21年3月期の連結業績予想につきましては、5月公表の予想通り、売上高は4,750億円（前期比110.0%）、営業利益は195億円（前期比101.6%）、経常利益は222億円（前期比100.1%）、当期純利益は125億円（前期比112.1%）としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

1. 当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これに伴い、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、製品のうち小麦粉、ふすまについては売価還元法による低価法から、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に、その他の製品については主として総平均法による低価法から、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に、原料については主として移動平均法による原価法から、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に、それぞれ変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当連結会計年度期首の固定資産は120百万円、利益剰余金は48百万円、少数株主持分は72百万円、それぞれ減少しております。

この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

② ①以外の変更

当第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,182	43,987
受取手形及び売掛金	55,519	58,000
有価証券	13,496	13,704
商品	4,661	4,752
製品	21,494	18,227
原材料	15,350	12,906
仕掛品	3,158	2,977
貯蔵品	1,445	1,449
その他	12,671	11,052
貸倒引当金	△199	△217
流動資産合計	163,778	166,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,169	45,276
機械装置及び運搬具	33,437	32,526
土地	33,031	33,187
その他	6,614	8,281
有形固定資産合計	118,252	119,272
無形固定資産		
4,371		4,610
投資その他の資産		
投資有価証券	93,065	84,524
その他	7,223	6,806
貸倒引当金	△222	△260
投資その他の資産合計	100,066	91,071
固定資産合計	222,690	214,953
資産合計	386,469	381,795

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,706	23,875
短期借入金	4,002	3,969
未払法人税等	2,386	3,870
引当金	85	214
未払費用	11,285	13,600
その他	15,283	13,194
流動負債合計	55,748	58,724
固定負債		
長期借入金	580	1,093
引当金		
退職給付引当金	8,353	8,325
その他の引当金	1,818	1,300
引当金計	10,172	9,625
繰延税金負債	19,143	15,847
その他	6,625	6,663
固定負債合計	36,523	33,230
負債合計	92,271	91,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	9,446	9,446
利益剰余金	210,235	209,221
自己株式	△3,180	△3,263
株主資本合計	233,619	232,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,179	26,115
繰延ヘッジ損益	55	△250
為替換算調整勘定	△548	791
評価・換算差額等合計	30,686	26,655
新株予約権	11	8
少数株主持分	29,880	30,653
純資産合計	294,198	289,839
負債純資産合計	386,469	381,795

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	114,936
売上原価	81,568
売上総利益	33,368
販売費及び一般管理費	28,169
営業利益	5,198
営業外収益	
受取利息	108
受取配当金	584
持分法による投資利益	340
その他	300
営業外収益合計	1,333
営業外費用	
支払利息	43
その他	36
営業外費用合計	79
経常利益	6,452
特別利益	
固定資産売却益	2
投資有価証券売却益	24
関係会社清算益	67
特別利益合計	95
特別損失	
固定資産除却損	91
生産体制改善関連費用	84
その他	4
特別損失合計	181
税金等調整前四半期純利益	6,366
法人税、住民税及び事業税	2,577
少数株主利益	485
四半期純利益	3,302

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,366
減価償却費	3,599
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△692
受取利息及び受取配当金	△692
支払利息	43
持分法による投資損益 (△は益)	△340
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	2,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,035
その他	△953
小計	2,277
利息及び配当金の受取額	1,071
利息の支払額	△38
法人税等の支払額	△3,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	△682
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,100
定期預金の払戻による収入	3,100
有価証券の取得による支出	△1,799
有価証券の売却による収入	5,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,497
有形及び無形固定資産の売却による収入	△29
投資有価証券の取得による支出	△66
投資有価証券の売却による収入	27
長期貸付けによる支出	△2
長期貸付金の回収による収入	3
その他	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	162
短期借入金の返済による支出	△117
長期借入金の返済による支出	△492
自己株式の売却による収入	94
自己株式の取得による支出	△15
配当金の支払額	△2,235
その他	△446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	△872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,369
現金及び現金同等物の期首残高	38,850
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	66
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,547

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	製粉 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,205	57,317	9,413	114,936	—	114,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,793	113	773	7,680	(7,680)	—
計	54,998	57,431	10,187	122,617	(7,680)	114,936
営業利益	2,467	2,204	670	5,342	(143)	5,198

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

製粉……小麦粉、ふすま

食品……プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、

製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

その他…ペットフード、設備工事、メッシュクロス、荷役・保管

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

【参考資料】

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期) (19. 4. 1~19. 6. 30)
売 上 高	106,243
売 上 原 価	73,049
売上総利益	33,193
販売費及び一般管理費	29,120
営業利益	4,072
営業外収益	1,640
受取利息	103
受取配当金	628
持分法による投資利益	553
そ の 他	355
営業外費用	90
支払利息	43
そ の 他	46
経常利益	5,622
特別利益	578
特別損失	297
税金等調整前四半期純利益	5,903
法人税、住民税及び事業税	2,280
少数株主利益	485
四半期純利益	3,136

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期) (19. 4. 1~19. 6. 30)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,903
減価償却費	3,248
利息戻及び受取配当金	△688
持分法による投資利益	△553
売上債権の増減額(増加：△)	△1,271
たな卸資産の増減額(増加：△)	7,524
仕入債務の増減額(減少：△)	178
未成工事受入金の増減額(減少：△)	△88
その他	△903
小 計	13,348
利息及び配当金の受取額	1,217
利息の支払額	△40
法人税等の支払額	△3,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,175
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れ・払戻し(預入れ：△)	△2,925
有価証券の取得・売却(取得：△)	△1,068
有無形固定資産の取得による支出	△6,368
投資有価証券の取得・売却(取得：△)	△1,032
その他	560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,835
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の増減額(減少：△)	△3,506
配当金の支払額	△2,280
その他	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,134
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	187
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△5,605
VI 現金及び現金同等物の期首残高	48,452
VII 現金及び現金同等物の期末残高	42,846

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期 平成19年4月1日～平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	製粉	食品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,114	56,528	10,600	106,243	—	106,243
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,254	192	462	4,909	(4,909)	—
計	43,368	56,720	11,063	111,153	(4,909)	106,243
営業費用	41,019	55,774	10,198	106,992	(4,822)	102,170
営業利益	2,349	946	864	4,160	(87)	4,072

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

製粉…小麦粉、ふすま

食品…プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、

製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

その他…ペットフード、設備工事、メッシュクロス、荷役・保管